

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5201

本社所在都道府県

(URL http://www.agc.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5408

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,263,196	△ 3.8	58,988	△ 47.2	44,470	△ 54.6
13年 3月期	1,312,829	4.4	111,652	84.0	98,026	141.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 12,605	-	△ 10.73	-	△ 2.1	2.4	3.5
13年 3月期	24,724	87.8	21.04	20.46	4.1	5.2	7.5

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 3,428 百万円 13年 3月期 4,855 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 1,175,040,119 株 13年 3月期 1,175,233,014 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,889,384	585,975	31.0	498.74
13年 3月期	1,886,815	607,000	32.2	516.49

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 1,174,915,850 株 13年 3月期 1,175,237,993 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	129,661	△ 107,020	△ 17,625	52,784
13年 3月期	144,643	△ 87,068	△ 68,660	45,764

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 200 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 44 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)17 社 (除外)18 社 持分法(新規)10 社 (除外) 7 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	620,000	18,000	12,000
通期	1,280,000	45,000	28,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 83 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社302社、関連会社80社で構成されています。
当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。
なお、以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアックス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社 23社 持分法適用会社 3社 (計 31社)
		海外	(アジア) アサヒマスマ板硝子(インドネシア)、タイ旭硝子(タイ) (アメリカ) AFGインダストリーズ グループ14社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーバル グループ73社(本社ベルギー) その他連結子会社 17社 持分法適用会社 20社 (計 126社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売 等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 5社 持分法適用会社 エルナー * その他 2社 (計 10社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) サイアム旭テクノグラス(タイ) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(ドイツ) その他連結子会社 8社 持分法適用会社 ユニーング旭ビデオプロダクツ(アメリカ)、 韓国電気硝子(韓国) その他 6社 (計 21社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売 等	国内	当社、旭硝子ウレタン、旭硝子フロロポリマーズ セイメケミカル、京葉モノマー、旭硝子エンジニアリング 伊勢化学工業 * その他連結子会社 11社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 5社 (計 23社)
		海外	(アジア) アサヒマスマケミカル(インドネシア)、タスコケミカル(タイ) (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 7社 持分法適用会社 6社 (計 17社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売 等	国内	当社、エイジー物流、エイ・ジー・ファイナンス 旭グラス・マシンナリー その他連結子会社 9社 (計 12社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ(アメリカ) その他連結子会社 5社 (計 6社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社・関連会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部) 伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

エルナー (東京証券取引所 市場第二部)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ガラスやフッ素化学をコア技術としたグローバルな素材・部材サプライヤーとして、常に将来を見据え、自らの領域を超えた視点を持ち、現状に満足せず飽くなき革新を追求し、グループ全体が持つ大きな潜在力を発揮することで、グループ全体での企業価値を増大させることを経営の基本方針としています。

また、2002年4月に発表した新しいグループビジョン「Look Beyond」のもと、「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、「ダイバーシティ（多様性）」、「エンパイロメント（環境）」、そして「インテグリティ（誠実）」を当社グループ全体で共有すべき最も重要な価値観として位置付け、組織及び個々人のあらゆる判断、行動の基礎とします。

2. 利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら株主価値の増大に向け研究開発や設備投資・投融資、M&A等に活用することを基本方針としています。

当期は、既に1株当たり4円50銭の中間配当を実施いたしました。期末の配当金につきましても、厳しい経営環境下ではありますが、株主の皆様のご支援にお応えするため、4円50銭を予定しています。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

株式投資単位の水準変更につきましては、市場活性化のための有用な施策であり、経営上の重要課題であると認識していますが、今後の株式市場の動向や投資単位の趨勢などを総合的に勘案し、対応することを基本方針としています。

4. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社を取り巻く事業環境が著しく変化している中で、ステークホルダーに対して、長期的視点にたった当社グループの明確な将来像（ビジョン）を示し、企業価値最大化に向けてグループ全体の方向性を合わせる目的から、旭硝子グループビジョン「Look Beyond」を策定しました。

旭硝子グループは、このグループビジョンのもと、高収益・高成長のグローバル優良企業を目指し、ガラスやフッ素化学等をコア技術としたグローバルな素材・部材サプライヤーとなります。また、それぞれの市場においてNo.1となることを目標としています。旭硝子グループは、企業価値の最大化を実現する事業領域の絞り込み、グループの強みを活かした競争力の強化、そしてグローバル・チームによる経営を実践していきます。

なお、現在の経営環境では中期経営計画「Shrink to Grow（シュリンク・トゥ・グロー）2003」の当初目標である2004年3月期での連結ROE 10%は困難な状況であります。しかし、この目標は、グローバル企業としての最低限の水準と認識しており、次期中期経営計画期間中の2003年度～2005年度（2004年3月期～2006年3月期）における達成を目指してまいります。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、グループ連結経営を強化して企業価値経営の一層の推進を図るため、取締役の人数を大幅に減少させ、社外取締役を選任し、株主の立場からの「経営監視」の強化に努めていきます。さらに執行役員制の導入により、事業執行におけるよりスピーディな意思決定が可能となるとともに、経営の監視と執行の分離を徹底することにより、コーポレートガバナンス体制が一層強化・確立されるものと考えます。また、本年4月にカンパニー制を導入し、「板ガラス」、「自動車ガラス」、「ディスプレイ」、「化学品」の4カンパニーを設置しましたが、これらの各カンパニーに事業執行の権限を大幅に委譲し、自立的かつ迅速な事業運営を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題は、新しいグループビジョン「Look Beyond」のもと、経営機構を刷新し、戦略的かつ機動的な意思決定を行なう体制を整えるとともに、更なる事業構造改革を推進するため、今後も事業の選択と集中「Shrink to Grow」施策を着実に実行していくことであると認識しています。今後は、収益基盤の強化を目的として、国内ガラスバルブ生産拠点の集約及び化学部門における事業構造改革を一層推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

(億円：千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成14年3月期	12,632	590	445	126	10.73
平成13年3月期	13,128	1,117	980	247	21.04
増減率(%)	3.8	47.2	54.6	-	

当期の世界経済は、米国においてパソコン等の情報技術（IT）関連需要が低迷したことを契機として急速に減速しました。わが国においては、個人消費が引き続き低迷し、民間設備投資や公共投資も減少するなど一段と厳しい状況で推移しました。また、米国経済減速の影響はアジア・ヨーロッパ経済まで波及し、世界的に経済の減速傾向が見られました。

このような状況の下、当社は「Shrink to Grow」の施策に沿って、当期も着実に事業の選択と集中を行い、コスト削減施策を実行するとともに、不採算事業からの撤退を進め、収益力の向上につとめました。しかしながら、IT関連製品を中心とした需要減退の影響を大きく受けました。

その結果、当期の売上高は12,632億円となりました。収益面では、連結子会社であった韓国電気硝子社が下期から持分法適用会社となったこともあり、営業利益は590億円、経常利益は445億円となり、前期を大幅に下回りました。当期純損失については、構造改革に伴う特別損失の影響で126億円と1950年に上場して以来初の赤字となりました。

当期の配当については、既に1株当たり4円50銭の中間配当を実施しましたが、期末配当についても同じく1株当たり4円50銭とし、年間配当は1株当たり9円を予定しています。

なお、板ガラス事業のグローバル一体運営をより一層推進するため、グラバーベル社の株式及び転換社債に対する公開買付を行い、2002年5月14日付をもって同社の株式1,948,159株及び転換社債26,723口を約3億8,000万ユーロ（約440億円）にて取得しました。これにより、同日現在、当社のグラバーベル社に対する議決権割合は91.3%となりました。なお、所要資金は、コマーシャルペーパー及び長期借入金により賄っています。

(2) セグメント別の概況

事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	6,665	6,252	403	359
電子・ディスプレイ	3,149	3,862	238	656
化学	2,587	2,750	54	90
その他	882	938	4	11
消去又は全社	651	674	1	1
合計	12,632	13,128	590	1,117

○所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
日本	7,657	8,410	71	394
アジア	1,907	2,145	247	466
アメリカ	1,803	1,714	32	78
ヨーロッパ	2,242	1,904	240	181
消去又は全社	978	1,044	1	3
合計	12,632	13,128	590	1,117

○ガラス事業

ガラス事業は主に建築用板ガラスや窯業系サイディング材などの建築用材料を扱う板ガラス部門と自動車用ガラス部門から構成されます。

国内については、板ガラス部門は、住宅着工の低迷に伴って建築用板ガラス、窯業系サイディング材が伸び悩みました。また、自動車用ガラス部門は、自動車業界が国内需要の不振と輸出減少により厳しい状況に置かれたため、売上高は前年に比べて減少しました。アジアについては、グループの最適生産分業体制を構築するため、板ガラス及び自動車用ガラス製造・販売子会社であるアサヒマス板硝子社（インドネシア）、タイ旭硝子社（タイ）、そして旭硝子フィリピン社（フィリピン）の持分を買い増し、当期から連結子会社化したことにより、売上高が増加しました。北米については、板ガラス部門は、米国の景気減速の影響を受け、建築用板ガラスの需要は軟調に推移しました。一方で、自動車用ガラス部門は、自動車生産台数が若干減少したものの、新規顧客の取り込み等によるシェアの伸長により売上高はほぼ横ばいで推移しました。欧州については、板ガラス部門は、景気減速感が強まっていますが、建築用板ガラスの価格が安定的に推移したことに加え、高付加価値品の販売が増加したことから、売上高が増加しました。また、自動車用ガラス部門は高付加価値品の販売が増加したことから売上高が増加しました。

以上の結果、ガラス事業の売上高は6,665億円（前年同期比412億円増）、営業利益は403億円（前年同期比44億円増）となりました。

○電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、ブラウン管用ガラスやフラットパネルディスプレイ（FPD）用ガラスを扱うディスプレイ関連部門と電子部材関連部門で構成されています。

ディスプレイ関連部門では、IT関連製品の低迷によりパソコンの需要が減少したこととともに液晶ディスプレイ化が急速に進展し、ブラウン管用ガラスに対する需要が大幅に落ち込みました。また、販売価格の下落に加え、連結子会社であった韓国電気硝子社が下期から持分法適用会社となったこともあり、ブラウン管用ガラスの売上高と営業利益は大きく減少しました。一方、FPD用ガラス基板では、TFT液晶用ガラス基板が前年に引き続き伸長しました。また、プラズマディスプレイパネル（PDP）用ガラス基板の売上もPDPの普及に伴い、大きな成長を示しました。

電子部材関連部門は、光ディスク向けオプトエレクトロニクス部材が売上を伸ばしましたが、IT関連製品の需要減退、半導体設備投資の減少の影響を受け、IC及び半導体装置用部材の販売が低迷しました。また、前年まで伸張していた光通信用光学フィルターが、米国市場の急激な落込みなどの影響を大きく受けたこともあり、売上高は減少しました。

この結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は3,149億円（前年同期比712億円減）、営業利益は238億円（前年同期比417億円減）となりました。

○化学事業

化学事業は苛性ソーダをはじめとするクロール・アルカリ部門と、フッ素系の樹脂や溶剤を中心とするフッ素化学部門、そしてウレタン・その他部門から構成されます。

クロール・アルカリ部門では、国内については景気低迷による販売数量減少や、塩化ビニールを中心とする塩素系製品の市況悪化等のため、売上高は前年に比べ大きく減少しました。さらに、円安による輸入原燃材料価格の上昇、販売数量の減少に伴う稼働調整の影響から、営業利益も前年に比べ大幅に減少しました。アジアでは、

苛性ソーダの販売数量が伸び悩む一方、塩化ビニールは国際市況の悪化に加えて販売数量も減少し、売上高は極めて低調に推移しました。一方、フッ素化学部門は、国内ではIT不況の影響を受けて販売が大幅に減少しました。また、米国のフッ素樹脂事業についても製品拡販やコスト削減に努めましたが、米国経済の落ち込みの影響が大きく、年間を通じて厳しい状況で推移しました。

その結果、化学事業の売上高は2,587億円(前年同期比163億円減)、営業損益は54億円の損失(前年同期比144億円減)となりました。

○その他の事業

その他の事業は、セラミックス事業、物流・金融等のサービス関連事業から構成されています。セラミックス事業については売上高が横ばいで推移したものの、日本ドライケミカル社の株式を前年に売却したこともあり、その他の事業合計売上高は882億円(前年同期比56億円減)となりました。営業利益については4億円(前年同期比7億円減)となりました。

2. 財政状態

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	1,446	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,070	871	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	687	510
現金及び現金同等物期末残高	528	458	70

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、前期の1,446億円に比べ150億円減少し、1,297億円となりました。これは、主に、IT関連製品需要の冷え込み等の影響を受けた電子・ディスプレイ事業、化学品事業の大幅な営業利益の減少によるものです。この減少は、在庫削減活動による棚卸資産の圧縮により一部相殺されました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金の減少は、前期の871億円に比べ200億円増加し、1,070億円となりました。これは主に今後成長の見込まれるディスプレイ事業関連の固定資産取得による支出によるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、226億円と前年比で349億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金の減少は、前期687億円に比べ510億円減少し176億円となりました。これは主に、長期借入金の返済、社債の償還、配当金支払によるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末比70億円増の528億円となりました。

3. 次期の見通し

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	12,800	600	450	280
平成14年3月期	12,632	590	445	126
増減率(%)	1.3	1.7	1.2	-

日本の景気指標の一部には明るい兆しも見え始めていますが、雇用情勢や個人消費動向は依然低迷状況にあり、当業界の需要動向も厳しい状態が続くものと予想しています。今後の経営環境については、米国において景気回復の動きがみられ、欧州主要国およびアジア諸国で緩やかな経済成長が見込まれるものの、安定的な成長は懸念され、世界経済は引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。このような環境の下、当社は、経営機構を刷新し、戦略的かつ機動的な意思決定を行なう体制を整えるとともに、中期経営計画「Shrink to Grow 2003」にもとづき、更なる事業構造改革を推進してまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の売上高は12,800億円、営業利益は600億円、経常利益は450億円、当期純利益は280億円を予想しております。なお、通期の期中平均為替レートは、対米ドル円為替レートを120円、対ユーロ円為替レートを114円と想定しております。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年3月期末 (14. 3. 31)	13年3月期末 (13. 3. 31)	増 減
流動資産		555,890	582,458	26,568
現金及び預金		50,195	47,143	3,052
受取手形及び売掛金		241,803	263,721	21,918
たな卸資産		203,607	204,169	561
繰延税金資産		8,997	14,228	5,231
その他の流動資産		57,100	58,523	1,422
貸倒引当金		5,813	5,327	486
固定資産		1,332,883	1,303,667	29,215
有形固定資産		817,998	762,784	55,213
建物及び構築物		215,198	202,244	12,953
機械装置及び運搬具		428,793	406,407	22,385
工具器具備品		18,266	17,147	1,119
土地		108,044	99,813	8,231
建設仮勘定		47,695	37,171	10,524
無形固定資産		104,506	107,956	3,449
投資等		410,378	432,926	22,548
投資有価証券		343,876	382,024	38,148
長期貸付金		4,785	5,541	756
長期前払費用		4,224	6,032	1,807
長期繰延税金資産		35,271	9,209	26,062
その他の投資		33,395	44,785	11,390
貸倒引当金		11,175	14,667	3,492
繰延資産		610	689	79
資産合計		1,889,384	1,886,815	2,568

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年3月期末 (14. 3. 31)	13年3月期末 (13. 3. 31)	増 減
流動負債		588,670	633,629	44,959
支払手形及び買掛金		155,247	190,068	34,821
短期借入金		159,254	148,006	11,247
コマーシャルペーパー		95,638	80,563	15,074
一年以内償還社債		22,103	43,178	21,075
未払金		60,715	64,705	3,990
未払法人税等		5,281	15,694	10,412
未払費用		19,839	19,320	519
預り金		27,958	26,182	1,775
賞与引当金		10,916	10,977	61
定期修繕引当金		2,313	2,531	217
その他の流動負債		29,401	32,400	2,998
固定負債		620,895	554,237	66,658
社債		320,331	282,999	37,331
長期借入金		137,987	130,101	7,886
長期繰延税金負債		43,692	60,991	17,298
退職給付引当金		46,236	42,877	3,359
特別修繕引当金		15,175	16,982	1,806
構造改善引当金		36,541	-	36,541
その他の固定負債		20,932	20,285	646
負債合計		1,209,566	1,187,866	21,699
少数株主持分		93,842	91,948	1,894
資本		585,975	607,000	21,025
資本金		90,472	90,472	-
資本準備金		84,395	84,388	7
再評価差額金		117	119	1
連結剰余金		419,644	441,906	22,262
その他有価証券評価差額金		20,090	50,969	30,878
為替換算調整勘定		28,438	60,851	32,412
自己株式		306	3	302
負債・少数株主持分・資本合計		1,889,384	1,886,815	2,568

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年3月期 (13.4 ~ 14.3)	13年3月期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
売 上 高		1,263,196	1,312,829	49,632
売 上 原 価		975,488	971,893	3,594
販売費及び一般管理費		228,720	229,283	563
営 業 利 益		58,988	111,652	52,664
営 業 外 収 益		15,445	14,908	536
受取利息及び配当金		4,107	5,374	1,267
持分法による投資利益		3,428	4,855	1,427
雑収入		7,909	4,677	3,231
営 業 外 費 用		29,963	28,534	1,429
支払利息		20,570	21,848	1,278
コマーシャルペーパー利息		1,682	2,420	737
雑損失		7,710	4,265	3,444
経 常 利 益		44,470	98,026	53,556
特 別 利 益		13,751	101,039	87,287
固定資産売却益		5,884	6,425	541
投資有価証券売却益		4,132	10,411	6,279
子会社株式売却益		-	1,762	1,762
退職給付信託設定益		-	75,506	75,506
その他		3,735	6,933	3,197
特 別 損 失		65,874	138,632	72,757
固定資産除却損		11,470	9,706	1,764
為替差損		-	6,524	6,524
子会社株式売却損		4,191	-	4,191
投資有価証券評価減		2,004	3,125	1,120
土地評価減		-	12,810	12,810
構造改善費用		42,294	13,917	28,376
退職給付会計基準変更差異一括処理額		-	84,256	84,256
その他		5,913	8,292	2,378
税金等調整前当期純利益(損失)		7,652	60,433	68,086
法人税、住民税及び事業税		13,613	20,761	7,147
法人税等調整額		19,496	744	20,241
少数株主損益(減算)		10,836	14,203	3,367
当 期 純 利 益 (損 失)		12,605	24,724	37,330

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年3月期 (13.4 ~ 14.3)	13年3月期 (12.4 ~ 13.3)
連結剰余金期首残高		441,906	430,188
連結剰余金増加高		1,683	354
連結子会社の減少に伴う増加高		-	300
持分法適用会社の増加に伴う増加高		83	-
再評価差額金取崩に伴う増加高		1	53
海外子会社の会計通貨単位の変更に伴う増加高		1,598	-
連結剰余金減少高		11,340	13,360
配 当 金		10,576	10,577
役員賞与		219	210
新規連結子会社に係る減少高		-	1,681
新規持分法適用会社に係る減少高		-	892
連結子会社の減少に伴う減少高		544	-
当 期 純 利 益 (損 失)		12,605	24,724
連結剰余金期末残高		419,644	441,906

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	14年3月期 (13.4 ~ 14.3)	13年3月期 (12.4 ~ 13.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		7,652	60,433
減価償却費		109,954	97,522
連結調整勘定償却額		5,167	5,872
退職給付信託設定益		-	75,506
退職給付会計基準変更時差異		-	84,256
引当金の増加(減少)額		27,279	5,511
受取利息及び受取配当金		4,107	5,374
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		22,252	24,268
為替差損(差益)		3,243	8,527
持分法による投資利益		3,428	4,855
有価証券・固定資産売却損益等		12,652	8,727
売上債権の減少(増加)額		21,144	1,595
たな卸資産の減少(増加)額		4,390	20,991
支払債務の増加(減少)額		19,759	7,382
その他		1,567	9,932
小計		163,084	187,436
利息及び配当金の受取額		8,908	9,827
利息の支払額		23,004	24,548
法人税等の支払額		19,327	28,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,661	144,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産等の取得による支出		129,039	91,026
固定資産等の売却による収入		10,808	15,120
投資有価証券の取得による支出		17,350	37,690
投資有価証券の売却による収入		22,015	25,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,642	5,902
その他		3,902	4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		107,020	87,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増加(減少)額		11,336	11
長期借入れによる収入		44,236	19,657
長期借入金の返済による支出		62,352	64,452
社債発行による収入		46,317	29,651
社債の償還による支出		44,541	40,201
配当金の支払額		12,698	13,446
その他		76	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,625	68,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,275	210
現金及び現金同等物の増加(減少)額		6,290	10,875
現金および現金同等物の期首残高		45,764	55,213
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		729	1,426
現金及び現金同等物の期末残高		52,784	45,764

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 200 社
 主要会社名： 旭テクノグラス、旭ファイバーグラス、伊勢化学工業、
 グラバーベル、A F G インダストリーズ

当連結会計年度より、タスコケミカルほか 16 社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併・清算、保有株式売却等により、韓国電気硝子ほか 17 社は、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

- (2) 非連結子会社 102 社
 非連結子会社 102 社の総資産の合計額、売上高の合計額、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数
 持分法適用非連結子会社 2 社
 持分法適用関連会社 44 社
 主要持分法適用会社名： エルナー、触媒化成工業、コーニング旭ビデオプロダクツ、
 韓国電気硝子

- (2) 持分法非適用子会社及び関連会社
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日 196社、3月31日 4社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

・会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 (2) たな卸資産 移動平均法による低価法によっております。
 (3) デリバティブ 時価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。
 (2) 無形固定資産 定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 (2) 賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 (3) 定期修繕引当金 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

- (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5)特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。
- (6)構造改善引当金 事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料

(3)ヘッジ方針

主に事業活動上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する為、デリバティブ取引を利用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,150,071 百万円	1,081,816 百万円
2.受取手形割引高	- 百万円	670 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	5,407 百万円	7,793 百万円
4.自己株式	326,647 株	4,504 株
5.保証債務	29,924 百万円	17,984 百万円
6.無形固定資産に含まれる連結調整勘定	84,673 百万円	87,566 百万円
7.担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
投資有価証券	- 百万円	785 百万円
有形固定資産	32,785	48,840
計	32,785	49,626
・担保付債務		
短期借入金	2,313 百万円	3,087 百万円
長期借入金	9,942	5,791
計	12,255	8,879
8.当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、この日が満期の手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。その決済額は次のとおりであります。		
受取手形	553 百万円	231 百万円
受取手形割引高	-	350

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	5,167 百万円	5,872 百万円
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	28,957 百万円	28,374 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	50,195 百万円	47,143 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	3,299	2,696
計	53,494	49,839
預入期間が3か月を超える定期預金	710	4,074
現金及び現金同等物	52,784	45,764

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	17,123 百万円	20,434 百万円
減価償却累計額相当額	11,228	12,516
当期末残高相当額	5,894	7,918
未経過リース料当期末残高相当額	5,894 百万円	7,918 百万円
うち1年以内のもの	2,487	3,031
うち1年超のもの	3,407	4,887
支払リース料(減価償却費相当額)	3,058 百万円	2,839 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料	9,741 百万円	10,799 百万円
うち1年以内のもの	1,791	2,673
うち1年超のもの	7,949	8,125

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	882 百万円	856 百万円
減価償却累計額相当額	492	207
期末残高相当額	389	649
未経過リース料当期末残高相当額	623 百万円	726 百万円
うち1年以内のもの	195	182
うち1年超のもの	427	544
受取リース料及び減価償却費相当額		
受取リース料	1,060 百万円	296 百万円
減価償却費相当額	609	207

未経過リース料期末残高相当額の算定は、受取利子込み法によっております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

役員および個人主要株主等

属性	氏名	会社等の名称	住所	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	松下 収男	旭アイ・エム エンジニアリング	東京都 千代田区	0.0%	イオ交換膜法 電解装置の 特許専用実施 権の販売	2	売掛金	0
					イオ交換膜法 電解装置の 特許実施許諾 料の支払	2	買掛金	0
役員及び その近親者	白石 徹	エス・シー・パ ンフィック	東京都 中央区	0.0%	ポリカーボネート 樹脂の購入	1,453	買掛金	114
役員及び その近親者	勝又 雅之	旭ケイカ ス	千葉県 船橋市	0.0%	ソーダ灰等の 販売	300	売掛金	37
					カーブ ラン管用 部品の購入	2,303	買掛金	277

注 1 . 上記取引は、すべて第三者のためにする取引であります。

注 2 . 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
子会社	旭硝子ファインテック/台湾	桃園 台湾	880 百万 新台幣	液晶表示装置 用硝子基板の 製造・販売	直接 100.0%	兼任 5人	硝子素板 の販売	硝子素板 の販売	16,629	売掛金	8,355
子会社	三井硝子	愛知県 岡崎市	50	板硝子・建築 資材の販売	直接 100.0%	兼任 0人	板硝子の 販売	販売債権の放棄 貸付債権の放棄	27 79	売掛金 短期貸付金	0 0
子会社	ユタカ産業	大阪府 松原市	85	板硝子・サッシ の販売・工事	直接 100.0%	兼任 0人	板硝子の 販売	販売債権の放棄 貸付債権の放棄	289 281	売掛金 短期貸付金	0 0
子会社	ヒガキ	京都市 南区	50	板硝子・サッシ の販売	直接 100.0%	兼任 0人	板硝子の 販売	販売債権の放棄 貸付債権の放棄	33 79	売掛金 短期貸付金	0 0
子会社	旭硝子住宅	東京都 台東区	100	住宅の設計・ 施行・販売	直接 100.0%	兼任 4人	板硝子・ 建築資材 の販売	貸付債権の放棄	923	短期貸付金	0
子会社	スズテック	東京都 中央区	40	建築用板硝子 の取付工事	直接 100.0%	兼任 0人	板硝子の 販売	販売債権の放棄 貸付債権の放棄	82 1,403	売掛金 短期貸付金	0 0
子会社	中部硝子 工事	名古屋市 中川区	22	板硝子・建築 材料の販売・ 施工	直接 68.2%	兼任 0人	板硝子の 販売	販売債権の放棄 貸付債権の放棄	90 435	売掛金 短期貸付金	0 0
子会社	インターナショナル ディスプレイ	Prachinburi Thailand	300 百万 バーツ	薄膜磁気ハード ディスクの開発・ 製造	直接 100.0%	兼任 0人	同社製品 の購入	貸付債権の放棄	1,496	短期貸付金	344
子会社	旭硝子東北 建材	仙台市 青葉区	30	防火外壁材の 売買	間接 100.0%	兼任 0人	防火外壁 材の販売	貸付債権の放棄	148	短期貸付金	0
関連 会社	関西クロル アルカリ	大阪市 大正区	400	水性・塩素 ガス・水素が 入りの 製造・販売	直接 50.0%	兼任 0人	同社製品 の購入	貸付債権の放棄	103	短期貸付金	0

注1．三井硝子は、平成13年12月28日に清算しております。

注2．ユタカ産業は、平成13年6月30日に清算しております。

注3．ヒガキは、平成13年4月12日に清算しております。

注4．スズテックは、平成13年11月29日に清算しております。

注5．中部硝子工事は、平成13年12月28日に清算しております。

注6．旭硝子東北建材は、平成13年5月28日に清算しております。

注7．関西クロルアルカリは、平成14年3月15日に清算しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	662,202	311,835	248,327	40,830	1,263,196	-	1,263,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,268	3,111	10,349	47,393	65,122	(65,122)	-
計	666,470	314,947	258,676	88,224	1,328,318	(65,122)	1,263,196
営業費用	626,203	291,108	264,067	87,832	1,269,211	(65,002)	1,204,208
営業利益	40,267	23,838	5,390	391	59,107	(119)	58,988
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	845,704	369,458	315,983	240,796	1,771,943	117,440	1,889,384
減価償却費	56,977	30,545	20,726	1,765	110,015	(60)	109,954
資本的支出	58,282	45,719	23,342	3,703	131,046	(133)	130,913

(2) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	618,492	384,941	263,782	45,613	1,312,829	-	1,312,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,748	1,233	11,183	48,192	67,357	(67,357)	-
計	625,240	386,174	274,965	93,805	1,380,186	(67,357)	1,312,829
営業費用	589,388	320,587	265,954	92,681	1,268,611	(67,434)	1,201,177
営業利益	35,852	65,587	9,011	1,124	111,575	76	111,652
資産、減価償却費、及び 資本的支出							
資産	845,007	344,401	302,838	250,254	1,742,502	144,312	1,886,815
減価償却費	47,755	28,959	18,789	2,091	97,596	(73)	97,522
資本的支出	40,391	34,828	15,569	2,533	93,322	(61)	93,261

(注)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、307,721百万円(14年3月期)並びに、324,188百万円(13年3月期)であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	706,856	160,481	173,042	222,815	1,263,196	-	1,263,196
(2) セグメント間の内部売上高	58,854	30,264	7,263	1,386	97,768	(97,768)	-
計	765,710	190,746	180,306	224,201	1,360,965	(97,768)	1,263,196
営業費用	758,592	166,017	177,080	200,170	1,301,861	(97,652)	1,204,208
営業利益	7,118	24,728	3,225	24,030	59,103	(115)	58,988
資産	909,322	207,789	245,824	232,451	1,595,388	293,995	1,889,384

(2) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	767,542	190,538	165,610	189,137	1,312,829	-	1,312,829
(2) セグメント間の内部売上高	73,465	23,955	5,749	1,227	104,398	(104,398)	-
計	841,008	214,493	171,359	190,365	1,417,227	(104,398)	1,312,829
営業費用	801,618	167,866	163,578	172,249	1,305,313	(104,136)	1,201,177
営業利益	39,389	46,627	7,781	18,115	111,914	(261)	111,652
資産	950,994	191,066	254,543	190,382	1,586,987	299,828	1,886,815

3. 海外売上高

(1) 14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	236,423	187,234	229,055	13,893	666,607
海外売上高の連結売上高 に占める割合	18.7%	14.8%	18.1%	1.1%	52.8%

(2) 13年3月期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	236,975	183,236	195,424	13,004	628,641
海外売上高の連結売上高 に占める割合	18.1%	14.0%	14.9%	1.0%	47.9%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前年比(%)
ガラス	466,294	+ 6.0%
電子・ディスプレイ	216,581	-18.3%
化学	194,065	- 9.3%
その他	17,883	- 9.0%
合 計	894,823	- 4.7%

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。
 2. 連結会社間の取引が複雑で、事業区分毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、業績等の概況に記載のとおりであります。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)			前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株 式	107,190	166,947	59,757	141,232	232,246	91,013
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
(3)その 他	-	-	-	12,051	12,318	267
小計	107,190	166,947	59,757	153,283	244,565	91,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株 式	82,502	57,590	24,911	54,289	51,432	2,857
(2)債 券	1,316	1,283	33	104	69	34
(3)その 他	-	-	-	1,569	1,569	0
小計	83,819	58,874	24,945	55,964	53,071	2,892
合計	191,009	225,822	34,812	209,248	297,636	88,388

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)		前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)	
	その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,845		23,118	
非上場債券	114		216	

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)		前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)	
	売却額	17,791		20,068
売却益の合計額	4,123		9,362	
売却損の合計額	29		283	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)				前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引								
		売建								
		米ドル	3,723	-	3,830	107	11,492	26	12,275	783
		その他	3,661	-	3,702	41	10,014	-	10,007	6
		買建								
		米ドル	360	-	374	14	895	-	1,047	152
		その他	28,406	-	28,671	265	1,132	-	1,135	3
		オプション取引								
		売建コール/ 買建プット	1,723	-			3,945	1,537		
		(-)	(-)	9	9	(-)	(-)	18	18	
		スワップ取引								
受取ユーロ・支払米ドル	934	-	14	14	1,173	-	104	104		
受取ユーロ・支払ユーロ	-	-	-	-	7,962	-	100	100		
その他	-	-	-	-	2,708	-	87	87		
	合計				136				309	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を使用しております。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日)				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引									
		受取固定・支払変動	23,435	23,435	41	41	27,447	19,022	350	350	
		受取変動・支払固定	52,717	39,580	957	957	62,616	46,536	264	264	
		先渡取引									
		買建	15,728	3,844	15,719	9	-	-	-	-	
		キャップ取引									
		買建	15,414	5,277			36,173	9,032			
			(18)	(6)	0	18	(176)	(17)	156	19	
		売建	5,277	5,277			13,805	4,826			
			(12)	(12)	0	12	(38)	(16)	1	37	
		フロア取引									
		買建	36,130	32,518			29,354	29,354			
			(219)	(159)	467	248	(165)	(165)	169	4	
		売建	12,440	5,217			2,130	2,130			
			(218)	(56)	164	53	(10)	(10)	9	0	
スワプション取引											
買建	2,819	2,819			13,932	13,932					
	(1)	(1)	2	0	(35)	(35)	32	3			
売建	2,819	2,819			-	-					
	(28)	(28)	0	28	(-)	(-)	-	-			
合計						599				595	

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 契約額等のうち、()内は内書きで、金利キャップ取引、金利フロア取引、金利スワプション取引のオプション料です。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	14年3月期末 (14.3.31)	13年3月期末 (13.3.31)
イ.退職給付債務	369,656	363,512
ロ.年金資産	267,883	309,210
ハ.退職給付引当金	46,236	42,877
ニ.前払年金費用	979	2,793
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	56,516	14,217
(差引分内訳)		
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ.未認識数理計算上の差異	60,505	19,490
ト.未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,989	(注1) 5,272
(ホ+ヘ+ト)	56,516	14,217

14年3月期末
(14.3.31)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主に簡便法を採用しております。

13年3月期末
(13.3.31)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、厚生年金保険法の改正に伴い、支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 従業員数300人未満の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	14年3月期 (13.4~14.3)	13年3月期 (12.4~13.3)
イ.勤務費用(注1.2)	13,015	13,292
ロ.利息費用	11,841	11,713
ハ.期待運用収益	9,353	9,793
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	-	(注3) 84,256
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,651	125
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	431	222
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,724	99,120

14年3月期
(13.4~14.3)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除していません。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

13年3月期
(12.4~13.3)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除していません。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。
3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額75,839百万円を含んでおりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	14年3月期 (13.4 ~ 14.3)	13年3月期 (12.4 ~ 13.3)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	主として3.0%	主として3.0%
ハ.期待運用収益率	主として4.5%	主として4.5%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により処理することとしております。)
ホ.数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。)	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数の定額法により翌連結会計年度より処理することとしております。)なお、当年に発生している数理計算上の差異の費用処理額は海外子会社での計上額であります。
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	-	一括償却

平成14年3月期 決算短信補足資料【連結】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期
売上高	12,632	13,128
営業利益	590	1,117
経常利益	445	980
当期純利益	126	247
株主資本	5,860	6,070
1株当たり当期純利益	10.73	21.04

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期
設備投資	1,309	933
減価償却費	1,100	975
研究開発費	290	284
有利子負債残高	7,353	6,855
金融収支	191	189
D/E比率	1.08	0.98
期末従業員数(人)	48,362	48,809

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成14年3月期	平成13年3月期
連結子会社数	200	201
持分法	46	43

- (1) 連結子会社 新規：17社(タスコケミカル(持分法適用会社より)他)
除外：18社(韓国電気硝子(持分法適用会社へ)他)
- (2) 持分法適用会社 新規：10社
除外：7社

4. 平成15年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	年計	上期
売上高	12,800	6,200
営業利益	600	250
経常利益	450	180
当期純利益	280	120
設備投資額	1,080	
減価償却費	1,130	
研究開発費	290	

5. 事業セグメント別業績予想

(売上)

(金額単位：億円)

	年計	上期
ガラス	7,100	3,500
電子・ディスプレイ	3,000	1,400
化学	2,650	1,300
その他	770	350
消去	△720	△350
合計	12,800	6,200

(営業利益)

(金額単位：億円)

	年計	上期
ガラス	430	200
電子・ディスプレイ	180	70
化学	△20	△25
その他	10	5
合計	600	250

6. 為替レート

	平成14年3月期		平成13年3月期		平成15年3月期
	期中平均	期末	期中平均	期末	予想
円/ドル	122.21	131.95	108.42	114.75	120.00
円/ユーロ	109.04	116.51	99.60	106.55	114.00
円/タイバーツ	2.75	2.99	2.68	2.64	2.70
円/インドネシアルピア	0.0121	0.0128	0.0129	0.0121	0.0126

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 5201

本社所在都道府県

(URL http://www.agc.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5408

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	550,108	△ 9.0	△ 4,411	-	6,984	△ 79.3
13年 3月期	604,629	△ 12.9	20,989	49.7	33,690	74.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 14,899	-	△ 12.68	-	△ 2.5	0.6	1.3
13年 3月期	11,703	277.4	9.96	-	1.9	3.1	5.6

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 1,175,040,119株 13年 3月期 1,175,242,497株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	10,574	-	1.8
13年 3月期	9.00	4.50	4.50	10,577	90.4	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,098,294	574,970	52.4	489.37
13年 3月期	1,119,332	630,632	56.3	536.60

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 1,174,915,850株 13年 3月期 1,175,242,497株

期末自己株式数 14年 3月期 326,647株 13年 3月期 4,504株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 250,000	百万円 1,000	百万円 4,000	円 銭 4.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	520,000	4,000	9,000	-	4.50	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円66銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期末 (14. 3. 31)	13年3月期末 (13. 3. 31)	増 減
流動資産	276,686	263,058	13,627
現金及び預金	11,609	3,646	7,963
受取手形	9,086	10,706	1,620
売掛金	109,627	132,847	23,219
製品・仕掛品	55,780	66,303	10,523
原材料・貯蔵品	12,642	13,758	1,115
繰延税金資産	4,859	7,293	2,434
短期貸付金	44,863	2,463	42,399
その他の流動資産	28,594	26,602	1,992
貸倒引当金	378	563	185
固定資産	821,607	856,273	34,666
有形固定資産	261,454	263,364	1,910
建物	58,374	57,541	833
構築物	16,212	16,315	103
機械装置	120,835	125,365	4,530
車両運搬具	135	153	18
工具器具備品	8,428	8,474	45
土地	45,862	45,726	136
建設仮勘定	11,606	9,787	1,818
無形固定資産	5,423	6,067	643
投資等	554,729	586,841	32,111
投資有価証券	285,577	334,312	48,735
子会社株式及び出資金	237,342	239,949	2,606
長期貸付金	1,727	3,135	1,408
固定化債権	10,098	15,268	5,169
長期前払費用	528	676	147
長期繰延税金資産	20,500	-	20,500
その他の投資	7,302	6,332	970
貸倒引当金	8,348	12,833	4,485
資産合計	1,098,294	1,119,332	21,038

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	14年3月期末 (14. 3. 31)	13年3月期末 (13. 3. 31)	増 減
流動負債	235,611	232,455	3,155
買掛金	89,120	108,106	18,985
短期借入金	3,000	-	3,000
コマーシャルペーパー	89,000	46,000	43,000
一年以内償還社債	-	20,000	20,000
未払金	20,255	21,940	1,684
未払法人税等	75	239	164
未払費用	2,092	2,159	66
預り保証金	12,834	14,149	1,315
預り金	9,139	8,703	436
賞与引当金	7,601	7,651	50
定期修繕引当金	2,109	2,296	187
その他の流動負債	381	1,208	826
固定負債	287,712	256,244	31,467
社債	228,703	208,703	20,000
長期繰延税金負債	-	18,648	18,648
退職給付引当金	5,863	2,451	3,412
特別修繕引当金	11,028	13,565	2,536
債務保証損失引当金	4,613	5,926	1,313
構造改善引当金	29,672	-	29,672
その他の固定負債	7,830	6,948	882
負債合計	523,323	488,699	34,623
資本金	90,472	90,472	-
法定準備金	107,013	107,006	7
資本準備金	84,395	84,388	7
利益準備金	22,618	22,618	-
剰余金	355,084	380,660	25,576
(うち当期純利益(損失))	(14,899)	(11,703)	(26,603)
その他有価証券評価差額金	22,706	52,493	29,786
自己株式	306	-	306
資本合計	574,970	630,632	55,661
負債・資本合計	1,098,294	1,119,332	21,038

[单独]

損 益 計 算 書

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	1 4 年 3 月 期 (13.4 ~ 14.3)	1 3 年 3 月 期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
営 業 損 益			
売上高	550,108	604,629	54,521
売上原価	465,545	493,326	27,780
販売費及び一般管理費	88,973	90,313	1,340
営 業 利 益 (損 失)	4,411	20,989	25,400
営 業 外 損 益			
営 業 外 収 益	16,944	18,152	1,208
受取利息及び配当金	12,815	14,256	1,440
雑収入	4,129	3,896	232
営 業 外 費 用	5,549	5,451	97
支払利息	4,020	4,099	79
雑損失	1,528	1,351	177
経 常 利 益	6,984	33,690	26,706
特 別 利 益	11,421	98,466	87,044
固定資産売却益	5,014	6,240	1,226
投資有価証券売却益	4,065	9,044	4,979
子会社株式売却益	1,153	5,409	4,255
債務保証損失引当金戻入額	1,188	2,265	1,077
退職給付信託設定益	-	75,506	75,506
特 別 損 失	48,942	118,053	69,111
固定資産除却損	8,479	7,427	1,052
投資有価証券評価減	1,364	-	1,364
子会社株式評価減	858	4,250	3,392
土地評価減	-	12,810	12,810
債務保証損失引当金繰入額	582	1,147	565
構造改善費用	36,728	15,851	20,877
ゴルフ会員権評価減	-	727	727
退職給付会計基準変更時差異一括処理額	-	75,839	75,839
特別環境対策費用	928	-	928
税引前当期純利益 (損失)	30,535	14,103	44,639
法人税、住民税及び事業税	75	700	625
還付法人税等	566	-	566
法人税等調整額	15,145	1,700	16,845
当期純利益 (損失)	14,899	11,703	26,603
前期繰越利益	12,891	13,225	334
中間配当額	5,287	5,288	0
当期末処分利益 (未処理損失)	7,295	19,641	26,937

.重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 特別修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積もり修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

子会社等に対する保証債務の履行による損失見込額相当額を計上しております。

(7) 構造改善引当金

事業構造改善のための退職優遇制度の拡充、一部の事業整理及び関係会社整理等により、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

.追加情報

(自己株式)

前期まで流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

.注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1. 減価償却累計額	552,179 百万円	571,787 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	6,018 百万円	11,190 百万円
3. 保証債務	296,315 百万円	258,398 百万円
(うち保証予約等)	(204,649 百万円)	(193,034 百万円)

(損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
一般管理費	21,417 百万円	21,665 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	5,131 百万円	7,442 百万円
減価償却累計額相当額	3,040 百万円	4,428 百万円
期末残高相当額	2,090 百万円	3,013 百万円
未経過リース料期末残高相当額	2,090 百万円	3,013 百万円
うち1年以内のもの	886 百万円	1,335 百万円
うち1年超のもの	1,203 百万円	1,678 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,163 百万円	1,641 百万円

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	当事業年度	前事業年度
取得価額相当額	882 百万円	856 百万円
減価償却累計額相当額	492 百万円	207 百万円
期末残高相当額	389 百万円	649 百万円
未経過リース料期末残高相当額	623 百万円	726 百万円
うち1年以内のもの	195 百万円	182 百万円
うち1年超のもの	427 百万円	544 百万円
受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	1,060 百万円	296 百万円
減価償却費	609 百万円	207 百万円

未経過リース料期末残高相当額の算定は、受取利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	54,447	83,408	28,961
関連会社株式	16,296	32,333	16,036
合 計	70,744	115,741	44,997

利 益 処 分 案

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	1 4 年 3 月 期 (13.4 ~ 14.3) 金 額	1 3 年 3 月 期 (12.4 ~ 13.3) 金 額
当期未処分利益	-	19,641
当期未処理損失	7,295	-
配当引当積立金戻入額	400	-
探鉱準備金戻入額	10	13
特別償却準備金戻入額	48	59
固定資産圧縮積立金戻入額	2,547	2,248
特定災害防止準備金戻入額	14	-
別途積立金戻入額	24,000	-
計	19,723	21,961
これを次のとおり処分いたします。		
株主配当金	5,287 (1 株につき 4 円 5 0 銭)	5,288 (1 株につき 4 円 5 0 銭)
取締役賞与金	-	100
探鉱準備金	17	23
特別償却準備金	94	-
固定資産圧縮積立金	2,472	2,658
別途積立金	-	1,000
次期繰越利益	11,852	12,891
計	19,723	21,961

平成14年3月期 決算短信補足資料【単独】

1. 当期の業績 (金額単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期
売上高	5,501	6,046
営業利益	44	210
経常利益	70	337
当期純利益	149	117
株主資本	5,750	6,306
1株当たり当期純利益	12.68	9.96

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期
設備投資	460	330
減価償却費	360	368
研究開発費	214	217
有利子負債残高	3,207	2,747
金融収支	88	102
D/E比率	0.56	0.44
為替レート(円/ドル)	125.89	111.16
期末従業員数(人)	6,989	7,275

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月期	対前期増減率 (%)
ガラス・建材部門	1,899	2,068	91.8
電子・ディスプレイ部門	1,853	2,026	91.4
化学部門	1,598	1,798	88.9
その他	151	154	98.0
合計	5,501	6,046	91.0

4. 平成15年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独(年間)	上期
売上高	5,200	2,500
営業利益	0	20
経常利益	40	10
当期純利益	90	40
設備投資額	380	
減価償却費	360	
研究開発費	220	
予算為替レート(円/ドル)	120	